

木村義雄 政経レポート

応援に感謝。次の参院選比例区に再挑戦  
労基法改正で心配な「働き方改革不況」

自由民主党幹事長特別補佐  
前参議院議員 木村義雄

・二階幹事長に誘われ二階派入り

あけましておめでとうございます。新年が皆様にとって良い年でありますように心より祈念申し上げます。

昨年7月の参院選では皆様から一生懸命の9万2千票という応援をいただきながら、「ご期待に応えられずに申し訳なく思っています。」

その中であってありがたいのは自民党の二階俊博幹事長に「二階派(志帥会)に来い」と誘われ、二階派に入会すると共に自由民主党幹事長特別補佐のポストをいただきました。

2年半後の次期参院選で同じく比例区で再挑戦する決心です。いまの私の逆境にもめげず、懸命に応援してくださいとさる皆様のおかげで年を越すことができました。感謝の気持ちで一杯であります。

私は衆院当選7回、参院1回で約30年間の国会議員経験です。この30年、私は医療、介護、障害者福祉、労働の分野を専攻して議員生活が続けられました。これらの分野は30年前はマイナーな存在でした。当時の国会での花形委員会は建設、運輸、商工で、社会労働委員会は希望者の少ない委員会でした。私はそこからずっと動かず、地道な活動を続けたのです。

ところが30年後のいま、社会保障の国家予算は約36兆円で、圧倒的なウエートを占めるに至りました。防衛省の国防費が6兆円、文科省の教育費が5兆円と比べ、シエアの大きさが理解いただけます。

・年間720時間以上残業させると経営者は懲役

早速、当面する厚生、労働問題を申し上げますが、4月からの労働基準法改正により、残業時間が厳しく規制され、これによって「働き方改革不況」が起きることが心配されます。

昨年4月の労基法改正では、対象は大企業だけでした。今年4月からは中小企業も全面的に適用されます。長時間の残業を罰則付きで規制するもので、年間720時間以上残業させると経営者は最大6か月の懲役となります。

この問題の歴史的背景を説明します。かつては1日8時間、週6日で、週48時間労働でした。それが30年ほど前(昭和63年)に週40時間労働に短縮されました。2割の労働時間が減る事で、人手不足が起きることが心配されました。この時の労働省が言いました。「いやいや、ご心配なく。残業は無制限にします。経営者と労働組合が協定を結べば問題ありません」と。ちなみに、この週48時間労働を40時間にすることが以降30年間のデフレの引き金になった、との見方があります。こう言われています。「平成の30年間デフレの大きな原因は3つある。1つ目はいま述べた40時間労働。2つ目はゆとり教育。勉強しなくてよい、働かなくてよい、という日本人の最大の美德である勤勉を否定したものでした。『日本人は働きすぎだ』という声に押されてのものでした。3つ目は日銀総裁三重野康の金融大引き締め。これにより経済がシュリンクし見方によってはまだ回復していない。」

#### ・連合と経団連、労使の裏取引

さて今回は、デフレからまだ十分に脱却していないのに、残業時間を規制し、30年前にセットした抜け穴を塞ぐ動きです。月平均60時間以上、年間で720時間以上の残業を罰則をもって厳重に規制する。私はこれから深刻な労働不況が起きると想定します。次のイメージです。「残業規制により人手不足が特に中小企業で起きる。残業代が入らないから従業員は住宅ローンを返せない。一杯飲み屋にもいけない。消費が大きく低迷する。」実はこの問題で連合と経団連の労使間で裏取引みたいなものがあり、それが壊れて收拾不能になるのです。裏取引とは次の内容です。連合側は罰則付きの長時間労働規制を提案する。同時に『同一労働同一賃金』も要求する。この同一労働同一賃金は同じ企業の正規労働者と非正規労働者の格差是正を意味しています。対して経団連は①年収1075万円以上の高度プロフェッショナル(高プロ)は残業代込みで残業代を出さない、②裁量労働の大幅拡大として営業職など、業種により残業代は払わなくてよいの2点を提案して手を握った。

このように経団連の提案は残業規制の抜け道を用意するものでした。ところが、ここで政府、厚生労働省がチョンボを演じます。

「裁量労働のほうが一般労働より残業時間が短い」という資料を出したが、それがでたらめとわかった。このため働き方改革法案が廃案寸前に追い込まれた。安倍官邸は働き方改革国会で法案が廃案になられたら面子は丸つぶれ。『何でもよいから通せ』と指示を出し、そこで裁量労働拡大部分を全面削除し、ほとんど抜け道のない形で法案が成立した。

「この結果がどうなるか。私は次の状況把握をしています。」

「従業員を働かせたら罰せられる。労働側の大勝利だ。生産は上がらない。人が足りない。収入も増えない。働き方改革不況がこれから起きる。働かなくてよいことに慣れてしまう。働き方改革ではなくて『働くな改革だ』」

そこで政府はあわてて2つの対策を立てました。それは①外国人労働者の大幅導入、②副業の解禁です。副業の解禁とは午後5時まで会社に勤務したら5時以降はたとえば隣の会社で働くことを奨励するものです。

安倍自民党政府は明治の桂太郎首相を抜いて最長の首相在任を記録しました。長期政権の秘策として労働者や野党の言い分をどんどん取り入れたことがありません。ある評論家が言いました。

「今回のことわかるのは、安倍自民党政府は労働側の言い分を聞きすぎず。特に安倍支持者の多い若い人に「ゴマをすっている。あなた方は働かなくてもいいですよ」と。この結果、生産の大部分を担っている中小企業に人が集まらずに、中小企業が袋小路に追い込まれ、国の経営が危うくなっている。」

#### ・新年の「庚」は攻撃の武器

さて新年、令和2年(2020)はどんな年か。干支では庚子(こうこう)か(え、ね)である。算命学では「庚」を攻撃の武器と唱えて次の説明をする。

「1990年の湾岸戦争、2000年のパレスチナ戦乱、2010年の北朝鮮による韓国延平島砲撃はいずれも庚の年だった。」

案の定というか、1月3日米軍がトランプ大統領の命令でイランの革命防衛隊司令官を爆殺し、イランはその報復としてイラクの米軍基地をミサイル攻撃しました。物騒な年明けです。次の識者の見解があります。

「あらゆる国が乱れている。どこから崩れ出すかで様相が全く変わる。米国、中国、ロシア、韓国、北朝鮮、EU……すべての国が問題をはらんでおり、どの国が先におかしくなるか油断ができない。」

そして次の指摘が興味深いのです。

「その中に、いま日本ほど落ち着いた国はない。ポテンシャル(潜在能力)があるのに現実には動いていない。能力を活用していない。平和でいい生活をしているのに、皆寝ている。日本人は危機に直面しないと大きな力を発揮しない。」

#### ・今秋に解散、総選挙の公算

政局に移して今年は衆院解散、総選挙になる公算が強い年です。年末に15兆円にまたがる大型補正予算が計上されたことで「すなわち、年初解散か。」との憶測

が流れましたが、政府が通常国会の召集を1月20日に決めたことで落ち着きました。そこで次の予測が有力です。

「来年では安倍総裁と衆議院の任期がともに切れる。追い込まれ解散になる。東京五輪のあと、今秋に、五輪の熱気が冷めないうちに解散総選挙になるだろう。」冒頭解散がなくなった理由を自民党幹部が説明しました。

「解散すれば必ず議席が減る。前回に勝ちすぎて、いま285議席だが20〜30議席減しそう。過半数は確保できるが、いま自公で314議席をキープしている3分の2が崩れる。首相の改憲への勢いが崩れる。」

これより先に師走の9日に閉幕した臨時国会の幕切れで、野党は内閣不信任案を出さないのか、というより出せませんでした。第一党の立憲民主党と共産党が反対したからです。それは解散を恐れたからと見られました。国民民主党の関係者が立憲民主党が選挙を恐れる4つの理由を説明しました。

「第一は『前回2年半前の総選挙の勢いが全くない。』小池百合子都知事の排除の論理にいじめられて、枝野幸男氏(代表)が1人で立ち上がったストーリー。この判官びいきが消えた。第2は金がない。国民民主党は民進党時代の財産で約80億円持っている。対して立憲民主党は年末のモチ代も困る状態だ。従って候補者を立てられない。第3は現職議員の多くが風で当選した比例復活候補だ。オチはれいわ新選組の山本太郎氏が怖い。前回、枝野氏を支えた層が山本氏に移っている。山本氏は消費税を5%に引き下げると主張。これに同意するなら一緒に戦うと。しかし5%というのは民主党の野田佳彦政権の以前に戻すこと。民主党政権の否定でもあり、旧民主党幹部の多い立憲民主党はのめない。」

立憲民主党と国民民主党の合流話も進まず、年明けに両党首が会談したが物別れに終わりました。

(以上)